

基本目標2 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

基本施策2-1 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実

施策の方向性 妊娠期、出産期、新生児期および乳幼児期を通じて母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査等の充実を図る

参考指標と総合評価

指標項目	基準値	中間値	31年度目標値	総合評価
①「妊娠・出産・育児についての不安への対応に満足している人」の割合	85.7%	86.1%	中間値より上昇	A
②「子育てに関する悩みや不安についての相談相手がいない人」の割合	2.0%	0.7%	中間値より減少	
③子ども健康課の各種教室、相談・家庭訪問の認知度 (a)教室 (b)相談・訪問	(a)90.8% (b)75.1%	(a)85.6% (b)85.9%	(a)基準値 (b)中間値より上昇	

①③基準値：平成25年度秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童の保護者）

②基準値：平成24年度秋田市次世代育成支援に関する市民意識調査（就学前児童の保護者）

①②③中間値：平成29年度秋田市子ども・子育て支援に関する市民意識調査（就学前児童の保護者）

秋田市子ども・子育て会議委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	90%	10%	0%

【委員からの主な意見（要約）】

- 母乳外来への支援が始まり、母乳で育てる母親が多くなったような印象を受けている。母乳外来受診以後も、希望がある場合は助産師の指導を受けられる体制へと繋がっており、産婦の不安解消に大きく貢献しているように思われる。
- 良く取り組んでいると思うが、漏れている母子にこそリスクがあるので、そこに対して今後どのようにアプローチしていくかが課題である。
- 様々なニーズに応じて受診率を上げているが、育児・子育ての悩みや相談を希望する親が今後増加していくことが見込まれるため、ここにどのような施策をするか問われる。
- 養育面、発達面で気になるお子さんのかかわりの機会を増やしていただきたい。
- 4歳児健診を実施し、就学時の指導に役立てて欲しい。
- 任意接種（ムンプス、ロタウィルス、インフルエンザウィルス等）に対しての助成をお願いしたい。

課題と今後の対応方針

平成29年6月に行った市民意識調査の結果では、「妊娠・出産・育児についての不安への対応に満足している人」の割合は横ばいであり、また、各種教室の認知度についても低下していることから、対象者への周知方法の検討や、産前・産後のサポートを強化するための内容の充実や拡充を図り、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援体制のさらなる充実に努めていく。また、子育ておよび発達についての相談支援体制の充実を図り、就学まで継続支援する。

27～29年度の取組・事業

- 妊産婦健康診査（再掲）
- 両親学級（産前・産後サポート事業）
- 妊産婦相談（産前・産後サポート事業）
- 乳幼児健康診査
- 経過観察クリニック
- 健康教育・健康相談
- 母子の訪問指導
- むし歯予防教室
- 育児相談
- 秋田市親子のよい歯のコンクール
- 乳幼児家庭全戸訪問事業（再掲）
- 乳児フッ化物塗布事業
- 幼児発達支援事業
- 予防接種事業
- 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（28年度から）
- 食生活学級（産前・産後サポート事業）（29年度から）
- 妊産婦交流（産前・産後サポート事業）（29年度から）

基本目標2 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

基本施策2-2 食育の充実

施策の方向性 乳幼児期から発達段階に応じた食に関する学習の機会や情報提供を進めるとともに、保育所の調理室等を活用した食事づくり等の体験活動などの取組を進める

参考指標と総合評価

指標項目	基準値	中間値	31年度目標値	総合評価
①「食事や栄養について不安に思っている人」の割合	37.5%	34.2%	中間値より減少	A
②「不安や心配事が解消された人」の割合(離乳食教室)	95.2%	94.0%	100.0%	
③「不安や心配事が解消された人」の割合(幼児食教室)	75.9%	82.0%	100.0%	
④「不安や心配事が解消された人」の割合(マタニティ食生活講座)	95.3%	94.3%	100.0%	

- ①基準値：平成25年度秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童の保護者)
 ①中間値：平成29年度秋田市子ども・子育て支援に関する市民意識調査(就学前児童の保護者)
 ②③④基準値：平成25年度事業アンケート
 ②③④中間値：平成28年度事業アンケート

秋田市子ども・子育て会議委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	85%	15%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

○乳児期の鉄欠乏症が発達や運動機能、認知機能などに影響を及ぼすことが報告されており、離乳食での鉄補充できるメニューも指導していただきたい。
 ○学校教育の現場において、年々食育に対する関心が高まって来ていることを感じる。
 ○妊婦や乳幼児の栄養状態もよく、食材なども吟味して提供されているように見受けられ、今後も継続してもらいたい。
 ○インスタント食品、コンビニ、ファストフード等のリスクや望ましい食生活について、もっと積極的に伝えていくべきと考える。
 ○子どもにとって、体を作る食事は大切なものであり、母親1年生の母たちにとっては実際に目で見て作ってみる、試食してみることはとても重要でありがたいことだと思う。
 ○指導主事が、保育所、幼稚園、認定こども園にまで視野に入れた食育の指導・助言をすることで、幼小、保小との連携が食を通して可能となると考える。
 ○離乳食教室がキャンセル待ちになったという話を聞く、できるだけ希望者が参加できるようにして欲しい。
 ○地産地消の給食は、児童だけではなく、親へも好影響があると思うため、回数を増やして実施して欲しい。また、それらの取組は保育所以外の保育教育施設においても実施してもらいたく、現状を把握する必要があると考える。

課題と今後の対応方針

平成28年度各事業アンケートの結果では、離乳食教室およびマタニティ食生活講座における「不安や心配事が解消された人」は横ばいであったことから、今後も家族が食事の取り方や栄養等についての理解を深め、望ましい食生活をおくることができるよう、各事業や保育所給食等における食育の充実を図るとともに、栄養士や保健師等の個別相談を実施し、更なる不安や心配事の解消に努めていく。また、望ましい食習慣の定着を目指し、家庭への啓発活動の充実にも努める必要があることから、指導主事による学校訪問指導や教職員研修を通して教育活動全体を通じた食育の推進を図るとともに、家庭との一層の連携に努める。

27~29年度の取組・事業

- 離乳食教室
- 幼児食教室
- マタニティ食生活講座(28年度末まで)
- 保育所の給食を通じた食育応援
- 保育所調理師クッキング教室の実施
- 学校等における食育の推進
- 食生活学級(産前・産後サポート事業)(再掲)(29年度から)

平成28年まで実施していたマタニティ食生活講座は、平成29年度より「食生活学級(産前・産後サポート事業)」に移行

基本目標2 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

基本施策2-3 小児医療等体制の充実

施策の方向性 市立病院における小児科初期診療部門の周知を図るとともに、入院治療が必要な未熟児や小児慢性特定疾病に罹患している児童の医療費負担を軽減し、安心して子どもを生み、すこやかに育てることができる環境の整備を進める

参考指標と総合評価

指標項目	基準値	中間値	31年度目標値	総合評価
①「病気や発育・発達に関することに悩んでいる人、不安に思っている人」の割合	29.0%	34.4%	基準値より減少	A
②市立病院小児科初期診療部門の認知率(小児科救急外来)	94.0%	92.1%	基準値より上昇	

①②基準値：平成25年度秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童の保護者）

①②中間値：平成29年度秋田市子ども・子育て支援に関する市民意識調査（就学前児童の保護者）

秋田市子ども・子育て会議委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	100%	0%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 良くやれていると感じる。
- 母子手帳・父子手帳などがあるのは心強いため、今後も継続して欲しい。

課題と今後の対応方針

平成29年6月に行った市民意識調査の結果では、「病気や発育・発達に関することに悩んだり、不安に思っている人」の割合は増加し、市立病院小児科救急外来の認知度についても低下していることから、秋田市子育て情報誌や母子保健手帳別冊、秋田市オリジナル父子手帳等に掲載するなど更なる周知を図り、子育て（小児医療）に関する不安の解消に努めていく。また、未熟児養育医療費および小児慢性特定疾病の医療の適正な給付を行うとともに、医療機関等を通じて事業の周知を図っていく。

27～29年度の取組・事業

- 市立秋田総合病院における小児科初期診療部門周知
- 未熟児養育事業（医療の給付）
- 小児慢性特定疾病支援事業